

# 月例経済報告

平成3年10月22日 経済企画庁

## 目次

### 概観

- 1 国内需要:国内需要は拡大テンポに鈍化
- 2 生産雇用:在庫は増加傾向
- 3 国際収支:輸入にやや弱含みの動き
- 4 物価:国内卸売物価は落ち着いた動き
- 5 金融財政:預金準備率引下げ
- 6 海外経済:アメリカ、雇用者数2か月連続増加

### 概観

我が国経済:個人消費は堅調に推移している。設備投資は、伸びが緩やかになっているものの、堅調に増加している。住宅建設は、減少傾向にある。このように、国内需要は拡大テンポに鈍化がみられるものの、引き続き堅調な動きを示している。

鉱工業生産は一進一退で推移している。企業収益は、総じて減少しているものの、依然として高い水準にある。企業の業況判断は、製造業で更に低下しているが、全体としては良好な水準にある。

雇用情勢をみると、雇用者数は堅調に増加している。労働力需給は引締まり基調で推移しており、企業の人手不足感は依然高い水準が続いている。

輸出は一進一退で推移している。輸入は製品類等を中心に緩やかに増加してきたが、このところやや弱含みの動きがみられる。国際収支をみると、経常収支の黒字幅は前年水準を上回っており、このところ一進一退で推移している。対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、9月中はおおむね緩やかに上昇した。10月に入っては、上旬に上昇し、その後は130円前後で推移した。

物価の動向をみると、国内卸売物価は、落ち着いた動きとなっている。

また、消費者物価は、基調として安定した動きとなっている。

最近の金融情勢をみると、9月は、短期金利は大幅に低下し、長期金利は低下した。株式相場は上昇した。10月に入っては、長短金利、株式相場ともおおむね横ばいで推移した。日本銀行は10月16日より預金準備率を引き下げた。

海外経済:アメリカ経済は、住宅投資、生産の増加傾向が続いているなど景気回復の様相が現れてきているものの、緩やかなものとなっている。実質GNPは4~6月期前期比年率0.5%減と3期連続のマイナス成長となった。鉱工業生産は9月は前月比0.1%増となった。

雇用者数は8、9月と2か月連続して増加するなど回復の兆しがみられる。物価は総じて安定した動きとなっている。貿易収支赤字は縮小傾向にこのところ足踏みがみられ、8月は68億ドルとなった。金融面では、長短金利とも9月以降弱含みで推移している。

西欧経済をみると、ドイツ(西独地域)では景気は堅調ながらも減速している。フランスでは景気が緩やかに拡大しており、イタリアでは景気の基調は弱い。イギリスでは景気は後退局面にあるものの、一部の指標では底打ちの兆しも見受けられる。雇用情勢をみると、ECの失業者数は高い水準で推移している。物価上昇率は、イタリアではやや低下しているものの高水準にある。イギリスでは低下している。ドイツではやや高まった後、このところ落ち着きがみられる。フランスでは落ち着いている。

国際通貨市場をみると、米ドル(実効相場)は、9月央にかけて下落した後、月央以降も弱含み推移となっている。

国際商品市況は、8月央以降9月中旬にかけてやや強含んだものの、その後、羊毛、コーヒー等の軟化により弱含みの推移となった。

石油情勢をみると、スポット価格(北海ブレント)は9月中旬以降やや強含んだ。

\*

\*

\*

以上、我が国経済については、住宅建設が減少傾向にあるが、設備投資は鈍化しつつも基調は強く、個人消費は堅調である。また、企業収益は、総じて減少しているものの、依然として高い水準にあり、労働力需給は引締まり基調で推移している。このように我が国経済は緩やかに減速しながらも、引き続き拡大している。

政府は、内需を中心とした経済の持続的拡大を図るため、内外の経済動向を注視し、引き続き適切かつ機動的な経済運営に努めることとする。

## 1 国内需要:国内需要は拡大テンポに鈍化

個人消費は、堅調に推移している。

家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で6月5.2%増の後、7月は2.3%増(前月比3.4%減)となった。世帯別の動きをみると、勤労者世帯で前年同月比0.2%減、一般世帯では同7.6%増となった。最近数か月の動きを形態別にみると、サービス、半耐久財等が増加している。また、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は前年同月比で7月0.2%減となった。小売売上面からみると、全国百貨店販売額(店舗調整済)は、前年同月比で7月2.7%増とやや伸び悩んだ後、8月は5.6%増となった。また、チェーンストア売上高(店舗調整後)は前年同月比で7月3.1%増の後、8月は5.7%増となった。一方、耐久消費財の販売をみると、乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数は、前年同月比で9月(速報)は5.5%減と、緩やかに低下している。レジャー一面を大手旅行業者12社取扱金額でみると、8月は前年同月比で国内旅行が3.0%増、海外旅行は0.5%減となった。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額は、事業所規模30人以上では前年同月比で7月3.3%増の後、8月は特別給与の伸びが高かったこと等から6.7%増(事業所規模5人以上では6.8%増)となった。また、実質賃金は前年同月比で7月0.3%減の後、8月は3.2%増(事業所規模5人以上では3.4%増)となった。なお、夏季賞与支給時期にほぼ対応する6~8月の特別給与は、前年同期比58%増(前年は7.1%増)となった。

住宅建設は、減少傾向にある。

新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は、前月比で7月0.6%減の後、8月は持家等の減少により6.1%減(前年同月比22.8%減)の10万8千戸(年率130万戸)となった。8月の着工床面積(季節調整値)は、前月比6.4%減(前年同月比17.7%減)となった。8月の戸数の動きを資金別にみると、民間資金住宅は前月比8.3%減(前年同月比29.2%減)、公的資金住宅は同3.2%減(同8.2%減)となった。

設備投資は、このところ伸びが緩やかになっているものの、堅調に増加している。企業規模別・産業別にみると、中小非製造業はやや鈍化しているものの、その他は総じて堅調に増加している。

日本銀行「企業短期経済観測」(8月調査)によると、主要企業の3年度の設備投資計画は、5月調査から上方修正され、製造業で前年度比6.7%増、非製造業で同8.7%増となっており、全産業では同7.9%増と堅調な伸びが見込まれている。また、中小企業では、製造業で前年度比13.0%増、非製造業で同6.4%減となっている。

なお、4～6月期の設備投資を、大蔵省「法人企業統計季報」(全産業)でみると、前年同期比で7.3%増(うち製造業18.8%増、非製造業0.7%増)となった。また、資本金1千万円以上1億円未満の非製造業では前年同期比21.9%減と鈍化している。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前月比で7月22.7%増(前年同月比1.0%減)の後、8月は4.9%減(同6.5%減)となり、高い水準で推移している。民間からの建設工事受注額(50社、非住宅)をみると、前月比で7月0.1%減の後、8月は5.1%増(前年同月比7.2%減)となったが、引き続き高い水準で推移している。内訳をみると、製造業は前月比42.7%増(前年同月比48.6%増)、非製造業は同7.0%減(同22.0%減)となった。

公共工事について着工総工事費をみると、前年同月比で7月14.0%増の後、8月は市区町村、公団・事業団等の増加により11.4%増となった。

## 2 生産雇用:在庫は増加傾向

鉱工業生産、出荷、在庫の動向をみると、生産、出荷は7月増加した後、8月は減少し、一進一退で推移している。また、在庫は増加傾向にある。

鉱工業生産は、前月比で7月3.2%増の後、8月は精密機械、化学等が増加したものの、電気機械、一般機械等が減少したことから、2.5%減となった。また、製造工業生産予測指数は、前月比で9月は機械、軽工業等により0.9%増の後、10月は機械、化学等により3.1%増となっている。鉱工業出荷は、前月比で7月1.8%増の後、8月は資本財、耐久消費財が増加したものの、生産財、非耐久消費財等が減少したことから、1.5%減となった。鉱工業生産者製品在庫は、前月比で7月0.9%増の後、8月は食料品・たばこ、輸送機械等が減少したものの、電気機械、鉄鋼等が増加したことから、0.9%増となった。

また、鉱工業生産者製品在庫率指数は、6月に101.8と昭和61年8月(102.4)以来の水準となった後、7月は99.1と減少したものの(8月は101.9と再び前月を2.8ポイント上回った)。

主な業種について最近の動きをみると、電気機械では、生産は一進一退で推移しており、在庫は増加傾向にある。一般機械では、生産は弱含みで推移しており、在庫は増加傾向にある。化学では、生産はおおむね横ばいで推移しており、在庫は増加傾向にある。

農業生産の動向をみると、平成3年産水稻の全国作況指数(9月15日現在)は、98の「やや不良」となっている。

雇用情勢をみると、雇用者数は堅調に増加している。労働力需給は引締まり基調で推移してお

り、企業の人手不足感は依然高い水準が続いている。新規求人倍率(季節調整値)は7月1.94倍の後、8月1.96倍となった。このところ1.4倍台で推移していた有効求人倍率(季節調整値)は7月1.43倍の後、8月1.37倍と低下したものの、労働力需給は引締まり基調で推移している。また、8月の完全失業者数(季節調整値)は前月差2万人減の140万人、完全失業率(同)は2.2%(前月2.2%)となった。雇用者数は、8月は製造業、サービス業、卸売・小売業、飲食店を中心に前年同月比4.2%増(前年同月差200万人増)となった。所定外労働時間(製造業)は、事業所規模30人以上では前年同月比で7月8.1%減の後、8月8.1%減(事業所規模5人以上では8.5%減)と、減少傾向にある。

前記「企業短期経済観測」によると、企業の人手不足感は「不足」超幅がやや縮小しているものの、依然高い水準が続いている。

企業の動向をみると、企業収益は、総じて減少しているものの、依然として高い水準にある。また、企業の業況判断は、製造業で更に低下しているが、全体としては良好な水準にある。

前記「企業短期経済観測」によると、主要企業(全産業)では、3年度上期は前年同期比8.0%の減益(除く電力・ガスでは同7.5%の減益)が見込まれている。産業別にみると、製造業では3年度上期は前年同期比12.2%の減益が見込まれ、非製造業(除く電力・ガス)では同2.5%の増益が見込まれている。こうした中で、企業の業況判断をみると、製造業で更に低下しているが良好な水準にあり、非製造業は良好感がなお高い水準にある。また、中小企業(製造業)の業況判断は、引き続き低下しているものの、良好な水準にある。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数でみると、9月は756件で前年同月比88.5%増となり、低い水準ではあるものの増加が続いている。業種別に件数の前年同月比をみると、不動産業で215.6%増と大幅な増加となった。

### 3 国際収支:輸入にやや弱含みの動き

輸出は、一進一退で推移している。

通関輸出(数量ベース)は、前月比で8月に2.0%増の後、9月(速報)は1.9%減(前年同月比1.7%増)となった。これを品目別(ドルベース)にみると、自動車等が減少している。同じく地域別にみると、中近東、アメリカ向け等が減少している。

輸入は、製品類等を中心に緩やかに増加してきたが、このところやや弱含みの動きがみられる。

通関輸入(数量ベース)は、前月比で8月に4.3%減の後、9月(速報)は1.7%減(前年同月比1.3%増)となった。最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、食料品、原料品が減少している。同じく地域別にみると、アメリカ等からの輸入が減少している。原油輸入価格(CIFベース)は、9月は1パーレル当たり19.0ドルと前月比2.7%上昇した。

国際収支をみると、経常収支の黒字幅は前年水準を上回っており、この、ところ一進一退で推移している。8月、(速報)の経常収支(季節調整値)は、貿易収支の黒字幅が拡大、移転収支の赤字幅が大幅に縮小、貿易外収支の赤字幅が縮小したため、その黒字幅は大幅に拡大し、9,730億円(71.1億ドル)となった。長期資本収支をみると、本邦資本の流出超過幅が大幅に縮小し、外国資本の流入超過幅が大幅に拡大したため、全体では流入超過幅が大幅に拡大し、1兆6,213億円(118.4億ドル)の流入超過となった。短期の資本取引の合計(短期資本収支と符号を転じた金融勘定の合計)は、2兆4,463億円(178.7億ドル)の流出超過となった。

9月末の外貨準備高は、前月比0.2億ドル増加して669.1億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、9月中はおおむね緩やかに上昇した。10月に入っては、上旬に上昇し、その後は130円前後で推移した。一方、対マル

ク相場(対顧客電信売相場)は、9月中旬から10月初にかけて80円前後で推移した後上昇し、月央にかけて76円台をつけた。

---

#### 4 物価:国内卸売物価は落ち着いた動き

国内卸売物価は、落ち着いた動きとなっている。

9月の国内卸売物価は、鉄鋼(冷延電気鋼帯)等が上昇したものの、石油・石炭製品(C重油)等が下落したことから、前月比0.2%の下落(前年同月比0.7%の上昇)となった。また、輸出物価は、契約通貨ベースでの下落に加え円高から、前月比0.7%の下落(前年同月比1.8%の下落)となった。輸入物価は、契約通貨ベースでは上昇したものの円高から、前月比0.8%の下落(前年同月比11.9%の下落)となった。この結果、総合卸売物価は、前月比0.3%の下落(前年同月比0.4%の下落)となった。

商品市況(月末対比)は、食品等が上昇したものの、化学等の下落により9月は下落した。9月の動きを品目別にみると、大豆等は上昇したものの、純ベンゼン等が下落した。

消費者物価は、基調として安定した動きとなっている。

8月の全国指数は、野菜・海草等の上昇から前月比0.2%の上昇(前年同月比3.3%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比0.2%の上昇(前年同月比3.0%の上昇)となった。

9月の動きを東京都区部中旬速報でみると、野菜・海草等の下落から前月比0.1%の下落(前年同月比2.8%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比で0.2%の上昇(前年同月比3.0%の上昇)となった。

---

#### 5 金融財政:預金準備率引下げ

最近の金融情勢をみると、9月は、短期金利は大幅に低下し、長期金利は低下した。株式相場は上昇した。10月に入っては、長期金利、株式相場ともおおむね横ばいで推移した。

短期金融市場をみると、9月の短期金利は、市場における資金需給の地合を反映して大幅に低下した。この結果、9月末のコールレート(無担保、翌日物)は7.09375%(8月末7.53125%)、CD新規発行レート(90日以上120日未満、最終週約定平均)は6.39%(同7.22%)となった。10月に入っては、おおむね横ばいで推移した。

日本銀行は金融調節を一層円滑に運営し得る環境整備を図る観点から、10月16日より預金準備率を引き下げた。

公社債市場をみると、9月の国債流通利回りは、金利先安感から低下した。この結果、9月末の国債流通利回り(指標銘柄)は5.975%(8月末6.340%)となった。10月に入っては、おおむね横ばいで推移した。

長期信用銀行等は10月1日に長期プライムレートを0.6%引き下げ、6.9%とした。

8月の全国銀行の貸出約定平均金利は、短期は0.065%、長期は0.005%低下し、総合では前月比で0.021%低下し7.592%となった。なお、全国銀行の新規貸出約定平均金利は、短期は0.062%、長期は0.092%低下し、総合では前月比で0.009%低下し7.774%となった。

マネーサプライ(M<sub>2</sub>+CD)の月中平均残高を前年同月比でみると、7月3.4%増の後、8月(速報)は

2.8%増と更に伸びを低めた。

なお、日銀券の月中平均発行残高は、前年同月比で8月1.6%増の後、9月は1.2%増となった。

企業金融の動向をみると、設備資金需要にはやや鈍化がみられるものの、運転資金需要は総じて堅調に推移している。

株式市場では、9月の相場は金利低下等から上昇した。この結果、9月末の東証株価指数は1,832.20(8月末1,732.10)となった。10月に入っては、おおむね横ばいで推移した。

## 6 海外経済:アメリカ、雇用者数2か月連続増加

アメリカ経済は、住宅投資、生産の増加傾向が続いているなど景気回復の様相が現れてきているものの、緩やかなものとなっている。実質GNPは、91年1~3月期前期比年率2.8%減の後、4~6月期(確定値)は同0.5%減と3期連続のマイナス成長となった。

実質個人消費は1~3月期前期比年率1.5%減の後、4~6月期は同2.5%増となった。乗用車販売台数は、9月870万台(季調値年率)と低水準であるものの回復傾向にある。実質民間住宅投資は1~3月期前期比年率25.3%減の後、4~6月期は同1.6%増となった。住宅着工件数は、4~6月期前期比9.0%増(季調値年率99.8万戸)の後、7月前月比2.4%増(同105.9万戸)、8月同0.6%増(同106.5万戸)と回復している。実質民間設備投資は1~3月期前期比年率16.3%減の後、4~6月期は同1.4%増となった。製造業稼働率は、4~6月期77.9%、7月78.7%、8月78.5%の後、9月は78.7%と4月以降緩やかな上昇傾向にある。非軍需資本財受注は、7月前月比25.3%増(前年同月比4.0%増)の後、8月は同15.9%減(同2.4%減)となった。実質在庫は、4~6月期は非農業部門で減少幅が小幅となったものの、農業部門で大きく減少したことから、実質在庫投資の実質GNP成長率への寄与度(前期比年率)はマイナス0.8%となった。対外面をみると、4~6月期には、実質輸出等が前期比年率4.5%増となったものの、実質輸入等が同17.7%増の大幅増となったことから、純輸出の実質GNP成長率への寄与度(前期比年率)はマイナス1.9%となった。

鉱工業生産は、4月以降増加を続けており、7月前月比0.6%増(前年同月比2.2%減)、8月同保合い(同2.3%減)の後、9月は同0.1%増(同2.2%減)となった。

雇用情勢をみると、雇用者数は8、9月と2か月連続して増加するなど回復の兆しがみられる。失業率(軍人を除く)は、8月6.8%の後、9月6.7%とやや低下傾向にある。

物価は、総じて安定した動きとなっている。生産者価格(完成財)は、7月前月比0.2%の低下(前年同月比2.9%の上昇)、8月同0.2%の上昇(同2.0%の上昇)の後、9月は同0.1%の上昇(同0.7%の上昇)となった。食料・エネルギーを除く生産者価格は、7月前月比0.2%の上昇(前年同月比3.3%の上昇)、8月同0.2%の上昇(同3.4%の上昇)の後、9月は同保合い(同3.0%の上昇)となった。消費者物価は、7月前月比0.2%の上昇(前年同月比4.4%の上昇)、8月同0.2%の上昇(同3.8%の上昇)の後、9月は同0.4%の上昇(同3.4%の上昇)とやや上昇率が高まった。食料・エネルギーを除く消費者物価は、7月前月比0.4%の上昇(前年同月比4.8%の上昇)、8月同0.4%の上昇(同4.6%の上昇)の後、9月は同0.4%の上昇(同4.5%の上昇)となった。

貿易動向をみると、通関ベースでみた貿易収支赤字(季節調整値)は縮小傾向にこのところ足踏みがみられ、4~6月期131億ドル(対GNP比0.9%)、7月59億ドルの後、8月は68億ドルとなった。

金融面をみると、長短金利とも9月以降弱含みで推移している。9月のマネーサプライ増加率は、 $M_2$ は90年10~12月期比年率2.4%、 $M_3$ は同0.8%とともに目標圏( $M_2$ :2.5~6.5%、 $M_3$ :1.0~5.0%)を下回った。

財政面をみると、8月の連邦財政収支は426.5億ドルの赤字(前年同月527.2億ドルの赤字)となっ

た。また、91年度の11か月の累計では2,609.1億ドルの赤字となり、前年同期(2,412.3億ドルの赤字)を上回っている。

カナダでは、このところ乗用車販売、住宅着工等改善を示す景気指標がみられるようになってきており、景気は緩やかに回復し始めている。消費者物価上昇率はこのところ低下しているものの高水準が続いている。貿易収支は黒字が続いている。

西欧経済をみると、ドイツ(西独地域。以下同様)では、景気は堅調ながらも減速している。フランスでは景気が緩やかに拡大しており、イタリアでは景気の基調は弱い。イギリスでは景気は後退局面にあるものの、一部の指標では底打ちの兆しも見受けられる。鉱工業生産は、ドイツではこのところ伸び悩みがみられる。フランスでは徐々に増加しつつある。イタリアでは引き続き減少傾向にあり、イギリスではこのところ下げ止まりがみられる。主要4大国の鉱工業生産(当庁試算)は、1~3月期前期比0.8%増(前年同期比0.7%増)の後、4~5月は前2か月比1.2%減(前年同期比0.5%減)となった。EC12か国の失業者数は高い水準で推移しており(5月1,447万人、失業率(季節調整値)6月8.7%)、雇用情勢は依然として厳しい。物価上昇率は、イタリアではやや低下しているものの高水準にある。イギリスでは低下している。ドイツではやや高まった後、このところ落ち着きが見られる。フランスでは落ち着いている。EC12か国の消費者物価は、90年10月以降上昇率は低下し、4~6月期前年同期比5.0%の上昇の後、7月は前年同月比5.2%の上昇となっている。貿易収支は、ドイツ全体では統一以降黒字が大幅に縮小し、4~6月期には赤字となった。一方、フランス、イギリスでは赤字の縮小傾向がみられる。イタリアでは赤字が続いている。なお、ドイツ全体の経常収支は赤字が続いている。

オーストラリアでは、住宅投資は回復しているものの、設備投資の大幅な減少が続くなど内需は総じて不振であり、景気の基調は弱い。一方、輸出には回復の兆しがみられ、貿易収支の黒字は拡大している。消費者物価は小幅な上昇にとどまった。

その他地域経済をみると、韓国では、内需の好調と輸出の増加から経済は拡大を続けている。失業率はサービス部門の好調等から低水準で推移している。物価は高水準の上昇率が続いており、貿易収支は大幅な赤字となっている。台湾では、経済は拡大を続けている。物価はこのところ落ち着いている。貿易収支黒字は拡大している。香港では、輸出、消費に回復がみられ、景気は上向いている。物価上昇率は高い伸びが続いている。シンガポール、マレーシア、タイでは、投資、輸出を中心に経済は拡大を続けている。インドネシアでも経済は拡大を続けているが、国内投資等に金融引き締めの影響がみられる。フィリピンでは、海外からの直接投資の減少に加え、湾岸危機、火山噴火等が重なり、経済は不振に陥っている。中国では、鉱工業生産の伸びが高まり、消費が上向く等、経済は回復している。物価は上昇率が高まりつつある。インドでは、湾岸危機を契機に外貨準備が急減し、外貨不足が深刻化している。また、物価上昇も目立っている。メキシコでは、景気拡大が続いており、物価は緊縮政策の効果もあって引き続き安定基調にある。ブラジルでは、生産、消費が大幅に減少している。物価の上昇傾向は持続している。ソ連では、91年1~6月期の生産が大幅に低下し、経済不振がさらに深まっている。東欧では、鉱工業生産の減少、失業の増大、物価の上昇が続いている。

国際通貨市場をみると、米ドル(実効相場)は、9月半にかけて下落した後、月半以降も弱含み推移となっている。

国際商品市況は、8月半以降9月中旬にかけてやや強含んだものの、その後く羊毛、コーヒー等の軟化により弱含みの推移となった。

石油情勢をみると、スポット価格(北海ブレント)は、9月中旬以降やや強含んだ。9月のOPECの原油生産量は前月比横ばいとなった。

